

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
【会社名】	株式会社ウェッズ
【英訳名】	WEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲妻 範彦
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 兼 経理部長 上村 定芳
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 兼 経理部長 上村 定芳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,108,958	4,706,245	26,997,042
経常利益 (千円)	407,332	410,161	2,118,766
四半期(当期)純利益 (千円)	250,585	255,737	1,300,080
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	431,121	5,668	1,499,199
純資産額 (千円)	8,916,399	9,576,154	9,984,431
総資産額 (千円)	13,142,328	13,370,591	15,353,885
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.27	30.89	157.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.8	71.6	65.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策および金融政策を背景に、引き続き穏やかな回復傾向はみられたものの、個人消費につきましては、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動による落ち込みがあり、またエネルギーコストの上昇や原材料価格の値上げなどの不安材料も抱えており不透明な状況が続きました。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は消費税増税の影響等により4,706百万円（前年同期比7.9%の減収）と402百万円の減収となりましたが、営業利益はグループ一丸となった原価改善により396百万円（前年同期比0.7%の増益）、経常利益は410百万円（前年同期比0.7%の増益）、四半期純利益は255百万円（前年同期比2.1%の増益）と増益で減収増益になりました。

（セグメント別の概況）

（単位：百万円）

		自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	調整額	連結
売上高	当第1四半期 連結累計期間	4,158	276	136	159	24	4,706
	前第1四半期 連結累計期間	4,413	349	150	219	24	5,108
セグメント利益 又は損失（ ）	当第1四半期 連結累計期間	436	34	27	9	12	396
	前第1四半期 連結累計期間	399	7	9	10	0	393

（自動車関連卸売事業）

自動車関連卸売事業の売上高は4,158百万円となり前年同期比255百万円（5.8%）の減収となりました。これは、主力であるアルミホイールの売上が低調であったことをはじめとして用品の売上も減少したためであります。一方セグメント利益は売価改定、原価改善により436百万円となり前年同期比37百万円（9.3%）の増益となりました。

（自動車関連小売事業）

自動車関連小売事業の売上高は、消費税増税の影響により276百万円となり前年同期比73百万円（20.9%）の減収となりました。また、セグメント損失は34百万円となり前年同期比26百万円の損失の増加となりました。

（福祉事業）

福祉事業の売上高は、老人ホーム事業の競争激化により入居者が伸び悩んだ等により136百万円となり前年同期比14百万円（9.4%）の減収となりました。また、セグメント損失は売上高の減少により27百万円となり前年同期比17百万円の損失の増加となりました。

（その他）

携帯電話代理店事業の売上高につきましても、消費税増税の影響により136百万円となり前年同期比60百万円（30.7%）の減収、賃貸事業は22百万円で前年とほぼ同額となり、合わせて159百万円となり前年同期比60百万円（27.6%）の減収となりました。セグメント利益は携帯電話代理店事業においては売上高の減少により、0百万円となり前年同期比1百万円の減益となり、また賃貸事業の利益は8百万円となり前年とほぼ同額となり合わせて9百万円となり前年同期比1百万円（11.8%）の減益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

3〔財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(1)業績の状況をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間における資金については、主として売掛債権の回収期にあたり回収した資金より配当金の支払い413百万円及び、短期借入金の返済170百万円、長期借入金の返済40百万円を実施いたしました。当第1四半期連結累計期間における資金については、運転資金は金融機関より短期借入金で対応し、大規模な設備投資等の必要資金については資金必要時の金融状況を鑑みて、所定の社内手続きを経て金融機関より長期及び短期の借入金にて賄う方針であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や競争激化等に対応すべく体制強化に取り組んでおりますが、雇用・所得環境の悪化は、消費者心理の悪化と車離れを加速させており、当社グループと密接な関係にある自動車業界や自動車用品のアフターマーケットの需要は低調に推移しております。

当社主力商品のアルミホイールは、流行や嗜好性が強く販売競争や季節変動等により過剰品や不活動品が生まれやすい問題点を抱えていましたが、数年来商品管理の在り方を見直して方針管理の徹底に取り組んだ結果、過剰・不活動在庫を一掃するところまで改善が進みました。今後は、降雪状況に左右されない販売・生産・適正在庫を目指して参ります。

また、連結子会社(株)バーデンは、自動車用品小売事業を戦略部門に掲げており、昨今は市場低迷により店舗収益力が低下しているのでまずは店舗の体質改善策に取り組み、収益力を高めることを追求して参ります。また、福祉事業におきましては競争激化に対応すべく、より積極的な営業活動、料金体系の見直し等を行い入居者の増加に努めて参ります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,670,000
計	26,670,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,279,158	8,279,158	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,279,158	8,279,158		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		8,279,158		852,750		802,090

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,277,700	82,777	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,258		
発行済株式総数	8,279,158		
総株主の議決権		82,777	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ウェッズ	東京都大田区大森北 1-6-8	240	-	240	0.00
計	-	240	-	240	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,385,262	759,040
受取手形及び売掛金	3,875,055	2,361,128
商品	2,125,785	2,238,116
仕掛品	215,629	195,241
原材料及び貯蔵品	39,584	42,125
繰延税金資産	36,823	26,873
デリバティブ債権	1,121,459	684,395
その他	291,281	767,220
貸倒引当金	5,941	5,355
流動資産合計	9,084,941	7,068,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,646,160	3,646,509
減価償却累計額	1,722,794	1,751,316
建物及び構築物(純額)	1,923,366	1,895,193
土地	2,374,077	2,374,077
その他	677,939	698,038
減価償却累計額	512,412	525,557
その他(純額)	165,526	172,481
有形固定資産合計	4,462,970	4,441,752
無形固定資産		
のれん	147,800	144,225
その他	37,071	49,058
無形固定資産合計	184,871	193,283
投資その他の資産		
投資有価証券	1,074,248	1,112,271
繰延税金資産	31,813	51,508
退職給付に係る資産	88,796	101,232
その他	429,143	404,654
貸倒引当金	2,900	2,900
投資その他の資産合計	1,621,101	1,666,766
固定資産合計	6,268,944	6,301,802
資産合計	15,353,885	13,370,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,172,357	1,518,742
短期借入金	770,000	600,000
未払法人税等	634,477	114,199
携帯電話短期解約返戻引当金	232	272
賞与引当金	123,546	86,004
役員賞与引当金	29,100	7,747
繰延税金負債	251,837	143,505
その他	614,380	583,171
流動負債合計	4,595,932	3,053,643
固定負債		
長期借入金	280,000	240,000
繰延税金負債	151,094	168,915
修繕引当金	42,000	45,500
役員退職慰労引当金	22,868	19,675
退職給付に係る負債	64,363	64,694
資産除去債務	19,169	19,279
その他	194,025	182,728
固定負債合計	773,521	740,792
負債合計	5,369,453	3,794,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	802,090	802,090
利益剰余金	7,415,797	7,257,588
自己株式	129	129
株主資本合計	9,070,508	8,912,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,503	195,279
繰延ヘッジ損益	721,771	440,476
為替換算調整勘定	31,648	28,098
その他の包括利益累計額合計	913,923	663,854
純資産合計	9,984,431	9,576,154
負債純資産合計	15,353,885	13,370,591

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,108,958	4,706,245
売上原価	3,812,839	3,442,141
売上総利益	1,296,119	1,264,104
販売費及び一般管理費	902,440	867,761
営業利益	393,678	396,342
営業外収益		
受取利息	1,191	302
受取配当金	8,193	8,532
持分法による投資利益	9,432	2,533
その他	1,307	9,454
営業外収益合計	20,126	20,822
営業外費用		
支払利息	3,133	1,628
為替差損	2,814	4,791
その他	524	583
営業外費用合計	6,472	7,003
経常利益	407,332	410,161
税金等調整前四半期純利益	407,332	410,161
法人税、住民税及び事業税	98,563	116,359
法人税等調整額	58,183	38,065
法人税等合計	156,747	154,424
少数株主損益調整前四半期純利益	250,585	255,737
四半期純利益	250,585	255,737

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	250,585	255,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,896	34,776
繰延ヘッジ損益	145,650	281,294
為替換算調整勘定	7,989	3,550
その他の包括利益合計	180,536	250,068
四半期包括利益	431,121	5,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	431,121	5,668

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社グループは、第1、第2、第4四半期連結会計期間の売上高に比べ、第3四半期連結会計期間の売上高が増加するため、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	47,005千円	45,410千円
のれんの償却額	3,575	3,575

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	206,974	50.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	413,945	50.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(注)当社は、平成25年10月1日付けで1株につき2株の株式分割を行っております。

1株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	4,388,879	349,861	150,472	4,889,213	219,744	5,108,958	-	5,108,958
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	24,719	17	-	24,736	-	24,736	(24,736)	-
計	4,413,599	349,878	150,472	4,913,950	219,744	5,133,695	(24,736)	5,108,958
セグメント利 益又は損失 ()	399,203	7,477	9,254	382,471	10,564	393,035	643	393,678

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額643千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	4,135,766	275,023	136,333	4,547,123	159,122	4,706,245	-	4,706,245
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	22,726	1,621	-	24,348	-	24,348	(24,348)	-
計	4,158,492	276,645	136,333	4,571,471	159,122	4,730,594	(24,348)	4,706,245
セグメント利 益又は損失 ()	436,344	34,131	27,187	375,026	9,316	384,342	12,000	396,342

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額12,000千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円27銭	30円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	250,585	255,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	250,585	255,737
普通株式の期中平均株式数(株)	8,278,986	8,278,918

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 1日

株式会社ウェッズ

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 吉 田 岳 司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長 田 洋 和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッズ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。